

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	代替地整理事業費		部課コード	0110	予算事業科目	010201040190	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	財務部	部長名(2次評価者)	上田 隆司		個別事務	全部	010201040190	-		
	担当部署	財政課	所属長名(1次評価者)	橋本 和明					-		
	電話番号	088-823-9408	E-mail	kc-011000@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
項	01 総務管理費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費		
目	04 財政管理費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費		

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	外郭団体の見直し方針・予算編成方針	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	土地開発公社		
意図	どのような状態にしていくのか	街路事業等公共事業に伴う代替地として高知市土地開発公社に先行取得を依頼した土地のうち、代替地としての用に供する見込みがなくなった土地を処分して、公社有高を減少させることにより、公社財務の健全化を図る。		
手段	事業実施体制等	予算の範囲内において、公社代替地を取得する。	事業開始年度	平成19年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	① 競売等により売却予定者の決定した代替地を市が取得して、売却予定者に売り払う。 ② 売却予定者が決定していなくても、毎年度予算の範囲内で、かつ、当該年度決算見込みにより可能な範囲内で市が取得する。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	公社残高	各年度末の公社残高を指標とする	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	公社残高	目標	1,641,596千円	1,346,195千円	1,019,523千円		
		実績		1,656,543千円	1,338,005千円			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)		116,517	349,994	350,000	21年度は当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)		21,170			
			一般財源 (千円)	0	95,347	349,994		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	75	75			
		正規職員	(千円)		75	75		
			その他 (千円)					
			人役数 (人)		0.01	0.01		
		正規職員	(人)		0.01	0.01		
			その他 (人)					
			総コスト=①+② (千円)	0	116,592	350,069		
市民1人当たりコスト (円)		0	341	1,028	総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	327,310	341,544	340,695					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

土地開発公社において長期保有され公共団体が買戻ししない土地、いわゆる塩漬け土地は、取得金利が高み、公共団体の隠れた負債となっており、街路事業の終息等により公共の用又は代替地として活用される見込みがなくなった時点において処分しないと金利が累積して大きな財政負担となる。

しかしながら、厳しい本市の財政状況から、一気に代替地を取得することができず、買い手のついた物件から処分を進めるとともに、予算上可能な範囲において、市が取得し、公社有り高の減少と、金利負担の軽減を図っていくもの。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 10 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	財政再建に向けた取組の一つであると同時に、外郭団体見直し方針に示された取組である。 また、財政再建は、市民ニーズとして、最優先の事項となっている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	達成状況については、予算の範囲内で最大限の取得ができていますが、土地需用の冷え込みから、買い手のついた物件の取得ができていないため、概ね達成と評価 手法についても、同様の理由で概ね妥当と評価
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	3.0	市が取得依頼した公有地の買戻しは、市でなければならず、アウトソーシングの可能性はない。 買い手のついた物件を取得し、買い手に売り払う手法が増加すれば、コスト削減につながるため、検討の余地があると評価
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	C		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	受益者は土地開発公社ではなく、全ての市民であり、極めて公平性が高いものと評価 そもそも市が将来買戻すことを前提に取得依頼したものであり、負担は適正と評価
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	公社有地については、引続き一般会計での買取を進める。また、買取は売却地が優先となっているが、厳しい経済状況から売却はあまり進まないと考えられる。今後は、市のホームページを活用した賃貸についても検討し、積極的な処理を行う。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--